

令和 2 年度 当初予算編成及び概要

黒潮町長

本年 2 月 4 日、政府は翌年度の地方自治体全体の歳入歳出の総額を見積もる令和 2 年度地方財政計画を閣議決定しました。

それによりますと通常収支分の歳入歳出総額は前年度比 1 兆 1,467 億円、1.3%増の 90 兆 7,397 億円で、8 年連続での増額見積もりとなっています。

地方財政計画における歳出見込みでは、地方団体が人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方交付税等の一般財源総額について、令和元年度を 0.7 兆円上回る歳出総額が確保されることとなりました。（交付団体ベースの一般財源総額は令和元年度を 1.1 兆円上回る額を確保）

歳入では、一般財源総額は前年度比 7,246 億円、1.2%の増となっております。その内訳を見ますと、地方税は固定資産税や軽自動車税の増などにより前年度比 1.9%増の 40 兆 9,366 億円が見込まれています。また、地方交付税は前年度比 2.5%増の 16 兆 5,882 億円が見込まれていますが臨時財政対策債と合算した実質的な地方交付税は前年度比 1.5%増の 19 兆 7,280 億円となっております。地方交付税に歳入の多くを依存している本町においては、その影響を見極めながら財源確保を図っていく必要があります。

本町の令和 2 年度一般会計予算は前年比 10.3%増の 10,830,000 千円となっています。増額の主な要因は人件費、公債費、普通建設事業費であるため、将来世代へ負担を残さないように事業効果を精査しながら慎重に行財政運営を行っていく必要があります。

令和 2 年度の予算編成に当たっては、次頁の基本方針及び「黒潮町総合戦略」に基づくとともに、「一次産業の新規就業者の拡大と所得向上の取り組み」「町外への消費活動流出防止の取り組み」「移住者支援施策の着実な実行」「切れ目のない子育て支援」「健康寿命延伸の取り組み」「『小さな拠点』を活用した地域コミュニティ力向上の取り組み」「ソフト面を中心とした防災対策の充実」「地域とともに生きる力をはぐくむ教育の充実」の 8 点を重点項目とし、住民ニーズにきめ細かく対応できるよう予算計上を行っています。

基本方針

1. 「黒潮町総合戦略」など各種計画に基づき、緊急性・必要性・効果等による優先順位をつけ、別紙「令和2年度の予算査定に係る留意事項（施策・事業計画に当たって）」により事業計画を行ってください。また、「サマーレビュー・予算編成プロセス」における事業計画協議により指示を受けた事項は予算要求に反映させてください。
2. 政策的経費については、事業を実施するにあたっての行政課題・実施目的を明確にし、住民に対して説明責任が十分果たせるようにしてください。
3. 一般行政経費（需用費、旅費、会計年度任用職員の給与等）については、職員一人ひとりが徹底したコスト削減意識をもち、事務処理システムの十分な活用による事務の効率化を図ることにより、一層の経費削減に努めてください。
4. 義務的経費については、制度改正や対象人員等の把握に努め、歳入歳出ともに予算の過大・過小計上が起こらないよう極力努めてください。
5. 投資的経費については、年度間の調整による平準化を図り、後年度の負担をできるだけ少なくするため、積極的に国や県の支援が受けられるよう取り組んでください。
6. 納税者・納付者との公平性の観点からも、地方税や使用料・手数料などの収入未済額の縮減のために、徴収・滞納整理の強化をさらに図ってください。また、貸付金等の債権管理の徹底、遊休財産の売却の促進に努めるなど、財源確保を図ってください。

※「令和2年度黒潮町予算編成（基本的な考え方）について」より

収支の状況

令和2年度一般会計当初予算は10,830,000千円で、前年度比10.3%、1,012,000千円の増額となりました。これに、国民健康保険事業特別会計等の11の特別会計予算を加え、重複分を除いた純合計予算は、13,652,952千円で、前年度比2.9%、387,459千円の増となります。

一般会計の歳入では、自主財源は町税823,984千円(前年度比3.9%減)、繰入金1,686,910千円(前年度比46.3%増)など3,593,098千円(構成比33.2%)を見込み、依存財源は地方交付税3,900,000千円(前年度同額)、国庫支出金1,104,058千円(前年度比31.1%増)、県支出金896,344千円(前年度比14.0%減)など7,236,902千円(構成比66.8%)を見込んでいます。

また、国の税制改正に伴い新たに法人事業税交付金2,600千円を計上し、森林環境譲与税については国の予算の増額(譲与額の前倒し対応)に伴い22,000千円(前年度比100.0%増)を計上しました。

町債は992,300千円(前年度比18.6%増)で、そのうち過疎対策事業債は595,700千円、旧合併特例事業債は211,100千円、緊急自然災害防止対策事業債は30,400千円、緊急防災・減災事業債は5,100千円、赤字地方債である臨時財政対策債は138,000千円などを計画しています。

繰入金は、普通建設事業の財源として「施設等整備基金」から116,200千円と「新しいまちづくり基金」から197,000千円、防災対策事業の公債費償還分の財源として「防災対策加速化基金」から131,376千円、ふるさと納税寄附金を原資とする「ふるさと納税基金」から609,462千円、公債費償還のために「減債基金」から200,000千円、森林整備の促進施策のために「森林環境譲与税基金」から22,000千円、財源不足を補うための「財政調整基金」から376,655千円などの繰入を予定しています。

歳出では、義務的経費が人件費1,700,581千円(前年度比11.0%増)、公債費1,485,195千円(前年度比9.0%増)、扶助費596,219千円(前年度比0.2%減)など3,781,995千円(構成比34.9%)を計画し、投資的経費は普通建設事業費2,014,324千円(前年度比24.3%増)など2,063,690千円(構成比19.1%)を計上しています。

また、令和2年度末の一般会計に属する地方債残高は12,560,074千円の見込みです。普通会計(一般会計、住宅新築資金等貸付事業特別会計、情報センター事業特別会計の合計)に属する地方債残高は12,936,537千円の見込みとなっています。

具体的施策

8つの重点項目に係る施策は以下のとおりです。

1) 一次産業の新規就業者の拡大と所得向上の取り組み

農林水産業を主体とした所得向上の取り組みは、関連産業への波及効果も高く、重要な政策課題のひとつです。また、産業従事者の高齢化による担い手の確保対策は喫緊の課題であり、本町の10年先を見据えた取り組みの強化を図っていく必要があります。

農業部門では引き続き、担い手支援事業 12,775 千円や農業次世代人材投資資金「経営開始型」21,000 千円などにより就農支援を行うとともに、園芸用ハウス整備事業 45,487 千円や施設レモン産地化支援事業 1,265 千円、花卉予冷库整備事業 22,260 千円などにより所得向上を支援していきます。

水産業部門では新規漁業就業者支援事業 2,958 千円による就漁支援を継続するとともに、新漁業等挑戦促進事業 2,700 千円や投石漁礁設置事業 14,900 千円などによる漁獲高向上の取り組みを行っていくこととしています。また、カツオ一本釣り船新規雇用者就業支援事業により町内カツオ船団の雇用者確保に対しての支援を実施することとしています。

2) 町外への消費活動流出防止の取り組み

本町は四万十市と四万十町の2つの商業圏に囲まれていることにより消費活動の町外流出が引き起こされています。そのことが小売店の廃業へと繋がり、地域生活を維持する上で必要なライフラインの一部が地域から欠落しようとしています。小売店機能を維持していくためには新たな仕組みづくりが必要です。その一環として集落活動センターを活用しているところであり、引き続き集落活動センター事業を積極的に取り組んでいくこととしています。

3) 移住者支援施策の着実な実行

人口減少対策として、人口の社会増の取り組みは必要不可欠です。そのため住環境の整備として、定住促進住宅整備事業 139,860 千円を引き続き計上し、移住者の住居として15戸の改修を予定しています。また、東京23区より移住して就業や起業する方を対象とした地方創生移住支援事業補助金 2,000 千円などの助成制度も計上しています。

4) 切れ目のない子育て支援

乳幼児期の家庭での保育支援のために在宅子育て応援事業補助金 22,920 千円を引き続き計上しています。また、乳幼児医療助成事業 11,938 千円や小中学生医療助成事業 16,740 千円、本年 10 月 1 日から定期接種に指定されたロタウイルス予防接種委託 873 千円などにより子育てを医療面から支援していきます。

子育て世代包括支援センターについては、子育て包括相談員とも協力して積極的に取り組んでいきます。

5) 健康寿命延伸の取り組み

少子高齢化が進み高齢者世帯が増える中、健康寿命を伸ばしアクティブシニアを増加させることは、地域を支えコミュニティを維持していくためにも必要不可欠なこととなっています。そのためにも引き続き小さな拠点医療等相談事業 780 千円を計上し、医師による相談事業を実施することとしています。また、介護保険事業では通所型短期集中運動機能向上サービス事業 9,946 千円により介護予防に取り組むとともに、国民健康保険事業では本年度も引き続き若者健康診査 479 千円を計上し早期発見・早期治療により若年層からの健康対策に取り組んでいきます。

6) 「小さな拠点」を活用した地域コミュニティ力向上の取り組み

これまで地域コミュニティの核として「集落活動センター」と「あったかふれあいセンター」を町内各地へ整備し、地域の主体性に先導されながら運営を行ってきたところです。本年度につきましても 4 ヶ所の集落活動センター運営経費として 5,953 千円を計上しました。また、あったかふれあいセンター事業委託として 67,100 千円を計上しており、町内 6 ヶ所目の「あったかふれあいセンター」を白田川地区で開設する予定です。

7) ソフト面を中心とした防災対策の充実

地震津波防災に対するハード整備がほぼ終了し、今後の防災対策はソフト面を中心とし、その充実を図っていく必要があります。ソフト事業は住民の皆様方と共同した取り組みが重要であり、地域ごとに特色をもちながら個別に進めていく必要があります。そこで地区防災計画作成共同研究委託 4,235 千円を実施し、京都大学にご協力いただきながら地域活動を強化していくこととしています。

また、台風被害を多く受け、急傾斜地が多い本町において土砂災害対策も喫緊の課題です。引き続き土砂災害対策支援業務委託 4,070 千円のほか、大規模自然災害による被害を迅速に回復することを目的とした国土強靱化地域防災計画 6,622 千円にも取り組んでいきます。

8) 地域とともに生きる力をはぐくむ教育の充実

次世代を担う子ども達が、豊かな人間性と高い能力を身に着けるためには学校教育の充実が必要不可欠です。そこで基礎学力の向上を図るため学校支援員配置事業として小学校 18,970 千円、中学校 8,149 千円を引き続き予算計上するとともに、大方高校支援業務委託として公設塾運営及び女子サッカー指導に係る経費 8,650 千円を計上しました。

また、ふるさとを愛し地域に貢献意識を持てる子ども達の育成を目指した「ふるさと・キャリア教育」に 4,994 千円を計上しています。

その他にも、地籍調査事業 100,860 千円、ふるさと納税関連経費 313,032 千円、自動車安全運転支援装置設置補助金 1,000 千円、国民健康保険事業法定外繰出金 10,000 千円、新たな森林管理システム調査委託 8,500 千円、松くい虫防除対策事業 9,685 千円、黒潮町観光推進業務委託 11,853 千円、黒潮町 DMO 推進業務委託 3,491 千円、道路改良事業 384,108 千円、都市防災総合推進事業 161,030 千円、町営住宅等整備事業 379,262 千円、木造住宅耐震事業 312,186 千円、などを計上しています。

本町の令和 2 年度歳入予算のうち、地方交付税の占める割合は 36.0% となっています。しかし、本年は合併算定替終了に伴う激変緩和期間の最終年度のため、次年度はより厳しい財政運営が想定され、これに耐えることのできる事業計画の策定と PDCA サイクルの確立をしなければいけません。限りある財源を有効に活用するために、住民、議会、行政及び関係機関が一体となり、行政サービスの質の向上と住民福祉の増大に向けて取り組んでいかなければならないと考えています。

令和2年度当初予算(案)の概要

令和2年度の一般会計当初予算(案)は、10,830,000千円で、令和元年度予算の9,818,000千円と比較すると、1,012,000千円 10.3%の増額予算となっています。

特別会計を含む普通会計は、重複分を差し引いた純計予算で 10,161,153千円となり、前年度と比較して 396,235千円 4.1%の増となりました。

これに、国民健康保険事業特別会計等の8特別会計予算を加え、重複分を差し引いた純合計予算は、13,652,952千円で 387,459千円 2.9%の増となります。

なお、詳細は下記の通りです。

(単位:千円)

会 計 名	元年度当初 予算額	2年度当初 予算額	差引増減額	(元純計) 2年度予算 純計額
一 般 会 計	9,818,000	10,830,000	1,012,000	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	3,005	2,856	△ 149	
宮川奨学資金特別会計	19,442	20,042	600	
情報センター事業特別会計	274,357	289,237	14,880	
普通会計の計	10,114,804	11,142,135	1,027,331	(△ 349,886)
計-① 普通会計の純計後	A 9,764,918	10,161,153	396,235	① △ 980,982
水道事業特別会計	266,850	261,307	△ 5,543	
国民健康保険事業特別会計	1,884,873	1,816,239	△ 68,634	
国民健康保険直診特別会計	84,381	86,408	2,027	
農業集落排水事業特別会計	37,696	42,209	4,513	
漁業集落排水事業特別会計	5,408	5,355	△ 53	
介護保険事業特別会計	1,705,013	1,730,173	25,160	
介護サービス特別会計	18,016	18,747	731	
後期高齢者医療保険事業特別会計	209,316	212,832	3,516	
普通会計以外の特別会計・計	4,211,553	4,173,270	△ 38,283	(△ 710,978)
計-② 特別会計の純計後	B 3,500,575	3,491,799	△ 8,776	② △ 681,471
A+B				
合 計	13,265,493	13,652,952	387,459	

※給与等集中処理特別会計は、他の会計と重複するため表示しない。

※それぞれの数値は集計後端数処理をしているため、合計値と合わない場合があります。

令和2年度一般会計予算の構成

1 一般会計予算額 10,830,000 千円

(1) 歳入

特定財源・一般財源の区分

(単位:千円)

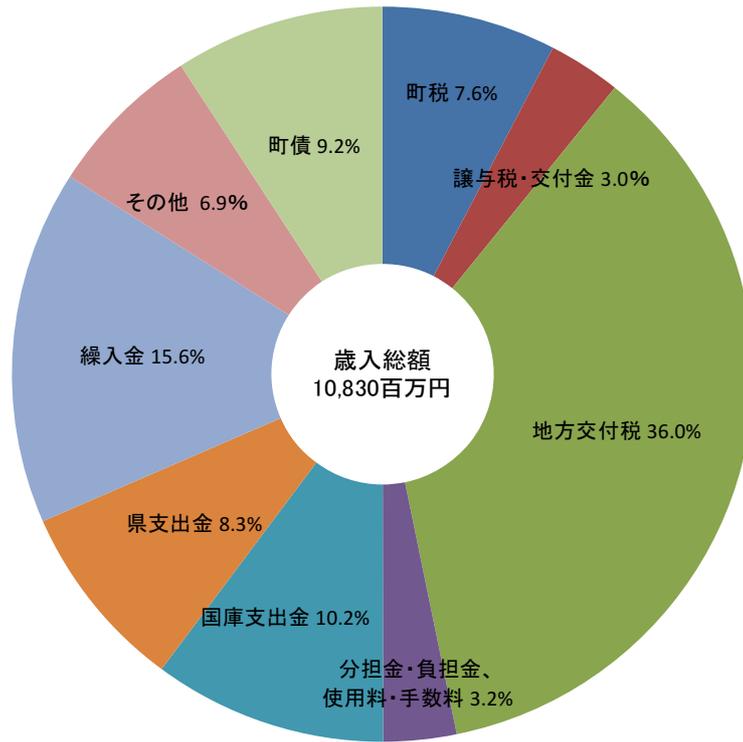
区 分	令和元年度当初予算			令和2年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 特定財源	4,759,372	1,327,994	48.5%	5,761,816	1,955,489	53.2%	1,002,444	21.1%	627,495	47.3%
国庫支出金	842,326		8.6%	1,104,058		10.2%	261,732	31.1%		
県支出金	1,042,748	4,400	10.6%	896,344	4,400	8.3%	▲ 146,404	-14.0%		
町債	836,800	145,000	8.5%	992,300	138,000	9.2%	155,500	18.6%	▲ 7,000	-4.8%
分担金・負担金	19,850		0.2%	18,905		0.2%	▲ 945	-4.8%		
使用料・手数料	356,073	14,600	3.6%	324,989	4,955	3.0%	▲ 31,084	-8.7%	▲ 9,645	-66.1%
繰入金	1,152,696	841,882	11.7%	1,686,910	1,184,134	15.6%	534,214	46.3%	342,252	40.7%
財産収入	18,754	6,896	0.2%	18,218	8,013	0.2%	▲ 536	-2.9%	1,117	16.2%
寄附金	301,534	300,001	3.1%	601,554	600,001	5.6%	300,020	99.5%	300,000	100.0%
繰越金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸収入	178,591	5,215	1.8%	108,538	5,986	1.0%	▲ 70,053	-39.2%	771	14.8%
2 一般財源	5,058,628	5,058,628	51.5%	5,068,184	5,068,184	46.8%	13,156	0.3%	13,156	0.3%
町税	857,319	857,319	8.7%	823,984	823,984	7.6%	▲ 33,335	-3.9%	▲ 33,335	-3.9%
地方譲与税	73,100	73,100	0.7%	83,500	83,500	0.8%	10,400	14.2%	10,400	14.2%
地方交付税	3,900,000	3,900,000	39.7%	3,900,000	3,900,000	36.0%				
地方特例交付金	2,400	2,400	0.0%	4,000	4,000	0.0%	1,600	66.7%	1,600	66.7%
地方消費税交付金	196,000	196,000	2.0%	232,400	232,400	2.1%	36,400	18.6%	36,400	18.6%
利子割交付金	3,400	3,400	0.0%	1,600	1,600	0.0%	▲ 1,800	-52.9%	▲ 1,800	-52.9%
配当割交付金	3,700	3,700	0.0%	3,300	3,300	0.0%	▲ 400	-10.8%	▲ 400	-10.8%
株式譲渡所得割交付金	4,200	4,200	0.0%	2,200	2,200	0.0%	▲ 2,000	-47.6%	▲ 2,000	-47.6%
法人事業税交付金				2,600	2,600	0.0%				
ゴルフ場利用税交付金	9,500	9,500	0.1%	9,500	9,500	0.1%				
自動車取得税交付金	6,200	6,200	0.1%							
環境性能割交付金	2,009	2,009	0.0%	4,300	4,300	0.0%	2,291	114.0%	2,291	114.0%
交通安全対策交付金	800	800	0.0%	800	800	0.0%				
合計(1)+(2)	9,818,000	6,386,622	100.0%	10,830,000	7,023,673	100.0%	1,015,600	10.3%	640,651	10.0%

依存財源・自主財源の区分

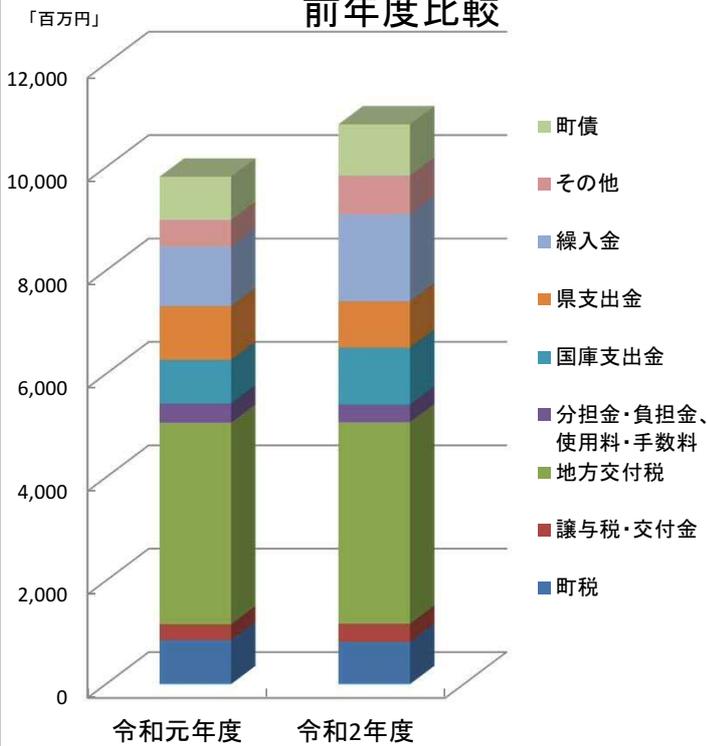
(単位:千円)

区 分	令和元年度当初予算			令和2年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 依存財源	6,923,183	4,350,709	70.5%	7,236,902	4,386,600	66.8%	317,319	4.6%	39,491	0.9%
国庫支出金	842,326		8.6%	1,104,058		10.2%	261,732	31.1%		
県支出金	1,042,748	4,400	10.6%	896,344	4,400	8.3%	▲ 146,404	-14.0%		
地方交付税	3,900,000	3,900,000	39.7%	3,900,000	3,900,000	36.0%				
地方譲与税	73,100	73,100	0.7%	83,500	83,500	0.8%	10,400	14.2%	10,400	14.2%
利子割交付金	3,400	3,400	0.0%	1,600	1,600	0.0%	▲ 1,800	-52.9%	▲ 1,800	-52.9%
配当割交付金	3,700	3,700	0.0%	3,300	3,300	0.0%	▲ 400	-10.8%	▲ 400	-10.8%
株式譲渡所得割交付金	4,200	4,200	0.0%	2,200	2,200	0.0%	▲ 2,000	-47.6%	▲ 2,000	-47.6%
法人事業税交付金				2,600	2,600	0.0%				
地方消費税交付金	196,000	196,000	2.0%	232,400	232,400	2.1%	36,400	18.6%	36,400	18.6%
ゴルフ場利用税交付金	9,500	9,500	0.1%	9,500	9,500	0.1%				
自動車取得税交付金	6,200	6,200	0.1%							
環境性能割交付金	2,009	2,009	0.0%	4,300	4,300	0.0%	2,291	114.0%	2,291	114.0%
地方特例交付金	2,400	2,400	0.0%	4,000	4,000	0.0%	1,600	66.7%	1,600	66.7%
交通安全対策交付金	800	800	0.0%	800	800	0.0%				
町債	836,800	145,000	8.5%	992,300	138,000	9.2%	155,500	18.6%	▲ 7,000	-4.8%
2 自主財源	2,894,817	2,035,913	29.5%	3,593,098	2,637,073	33.2%	698,281	24.1%	601,160	29.5%
町税	857,319	857,319	8.7%	823,984	823,984	7.6%	▲ 33,335	-3.9%	▲ 33,335	-3.9%
分担金・負担金	19,850		0.2%	18,905		0.2%	▲ 945	-4.8%		
使用料・手数料	356,073	14,600	3.6%	324,989	4,955	3.0%	▲ 31,084	-8.7%	▲ 9,645	-66.1%
繰入金	1,152,696	841,882	11.7%	1,686,910	1,184,134	15.6%	534,214	46.3%	342,252	40.7%
財産収入	18,754	6,896	0.2%	18,218	8,013	0.2%	▲ 536	-2.9%	1,117	16.2%
寄附金	301,534	300,001	3.1%	601,554	600,001	5.6%	300,020	99.5%	300,000	100.0%
繰越金	10,000	10,000	0.1%	10,000	10,000	0.1%				
諸収入	178,591	5,215	1.8%	108,538	5,986	1.0%	▲ 70,053	-39.2%	771	14.8%
合計(1)+(2)	9,818,000	6,386,622	100.0%	10,830,000	7,023,673	100.0%	1,015,600	10.3%	640,651	10.0%

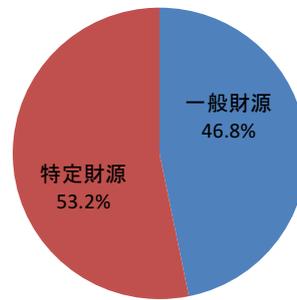
令和2年度一般会計予算(歳入)



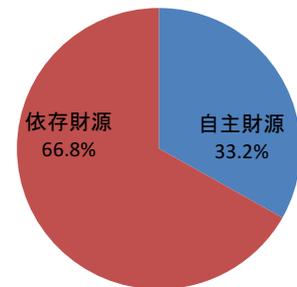
前年度比較



特定財源・一般財源の別



依存財源・自主財源の別



(2)歳出

目的別比較

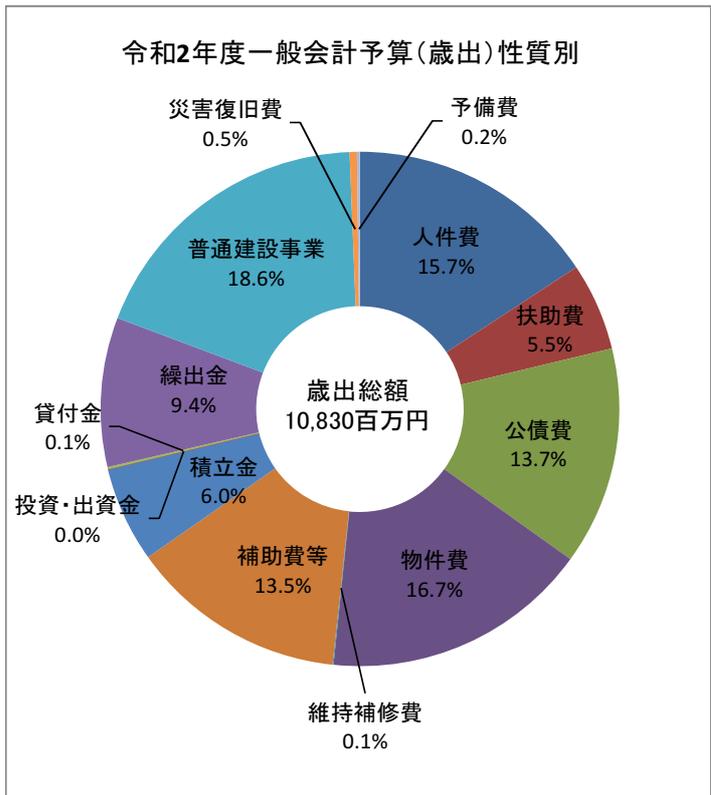
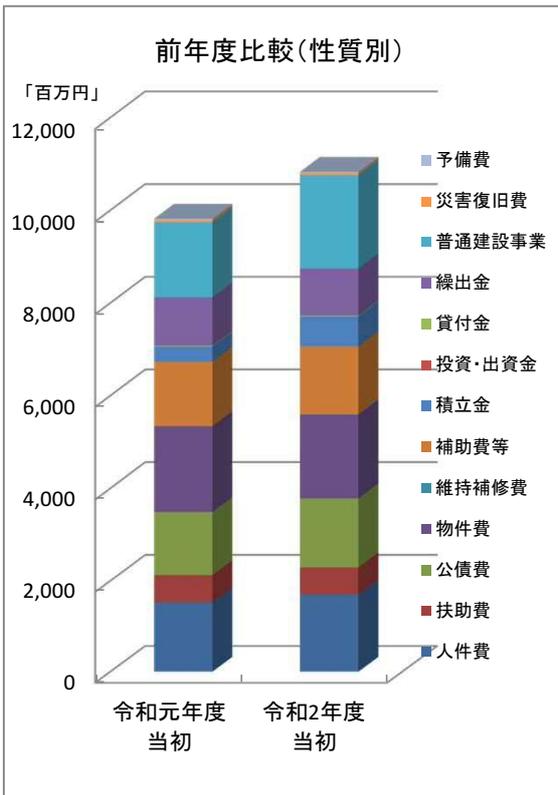
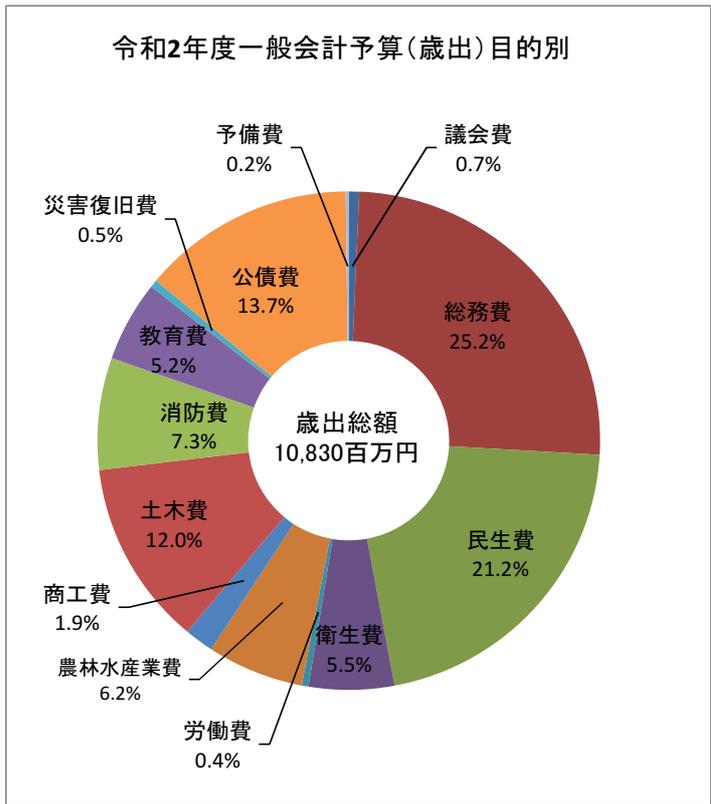
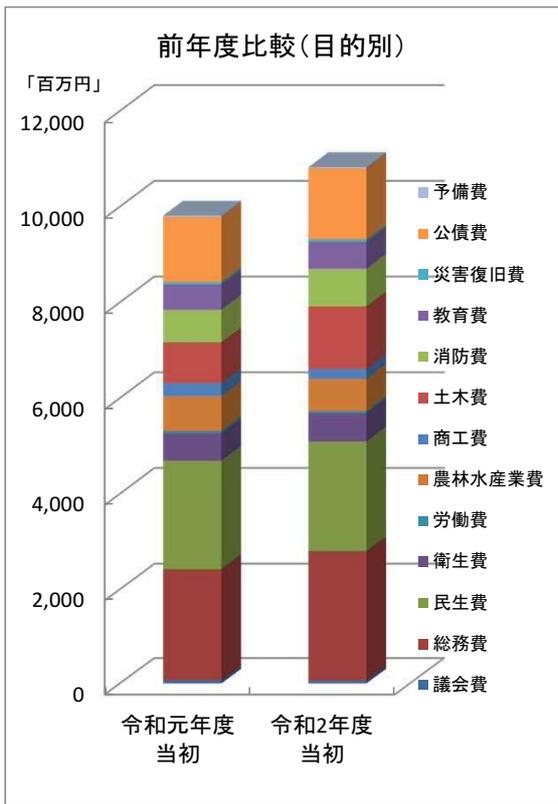
(単位:千円)

	令和元年度当初予算			令和2年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
1 議 会 費	75,143	75,143	0.8%	72,580	72,580	0.7%	▲ 2,563	-3.4%	▲ 2,563	-3.4%
2 総 務 費	2,354,199	1,813,998	24.0%	2,733,050	2,228,322	25.2%	378,851	16.1%	414,324	22.8%
3 民 生 費	2,267,206	1,351,562	23.1%	2,292,441	1,337,735	21.2%	25,235	1.1%	▲ 13,827	-1.0%
4 衛 生 費	575,114	505,198	5.9%	594,031	509,100	5.5%	18,917	3.3%	3,902	0.8%
5 労 働 費	50,337	50,337	0.5%	46,848	46,848	0.4%	▲ 3,489	-6.9%	▲ 3,489	-6.9%
6 農 林 水 産 業 費	727,640	241,238	7.4%	673,461	239,337	6.2%	▲ 54,179	-7.4%	▲ 1,901	-0.8%
7 商 工 費	272,329	119,122	2.8%	203,413	127,413	1.9%	▲ 68,916	-25.3%	8,291	7.0%
8 土 木 費	848,549	132,442	8.6%	1,302,895	175,663	12.0%	454,346	53.5%	43,221	32.6%
9 消 防 費	680,134	423,061	6.9%	786,626	459,877	7.3%	106,492	15.7%	36,816	8.7%
10 教 育 費	528,062	423,490	5.4%	565,948	473,718	5.2%	37,886	7.2%	50,228	11.9%
11 災 害 復 旧 費	53,725	23,170	0.5%	53,909	23,354	0.5%	184	0.3%	184	0.8%
12 公 債 費	1,362,238	1,204,537	13.9%	1,485,195	1,310,123	13.7%	122,957	9.0%	105,586	8.8%
小 計	9,794,676	6,363,298	99.8%	10,810,397	7,004,070	99.8%	1,015,721	10.4%	640,772	10.1%
13 予 備 費	23,324	23,324	0.2%	19,603	19,603	0.2%	▲ 3,721	-16.0%	▲ 3,721	-16.0%
合 計	9,818,000	6,386,622	100.0%	10,830,000	7,023,673	100.0%	1,012,000	10.3%	637,051	10.0%

性質別比較

(単位:千円)

	令和元年度当初予算			令和2年度当初予算			差 引			
	予算額 (A)	一般財源 (B)	予算額の 構成比	予算額 (C)	一般財源 (D)	予算額の 構成比	予 算 額		一 般 財 源	
							(C)-(A)	伸び率	(D)-(B)	伸び率
人 件 費	1,532,089	1,426,272	15.6%	1,700,581	1,596,123	15.7%	168,492	11.0%	169,851	11.9%
扶 助 費	597,490	194,710	6.1%	596,219	168,444	5.5%	▲ 1,271	-0.2%	▲ 26,266	-13.5%
公 債 費	1,362,238	1,204,537	13.9%	1,485,195	1,310,123	13.7%	122,957	9.0%	105,586	8.8%
物 件 費	1,850,086	1,327,881	18.8%	1,809,830	1,326,221	16.7%	▲ 40,256	-2.2%	▲ 1,660	-0.1%
維 持 補 修 費	2,120	2,120	0.0%	6,805	6,725	0.1%	4,685	221.0%	4,605	217.2%
補 助 費 等	1,389,158	729,733	14.1%	1,464,978	815,829	13.5%	75,820	5.5%	86,096	11.8%
積 立 金	328,972	300,000	3.4%	650,175	622,472	6.0%	321,203	97.6%	322,472	107.5%
投 資 ・ 出 資 金	0	0	0.0%	260	260	0.0%	260		260	
貸 付 金	15,670	0	0.2%	15,000	0	0.1%	▲ 670	-4.3%	0	0.0%
繰 出 金	1,047,095	918,975	10.7%	1,017,664	880,159	9.4%	▲ 29,431	-2.8%	▲ 38,816	-4.2%
普通建設事業	1,620,392	240,259	16.5%	2,014,324	258,903	18.6%	393,932	24.3%	18,644	7.8%
補助事業	1,043,617	88,999	10.6%	1,487,432	117,332	13.7%	443,815	42.5%	28,333	31.8%
単独事業	519,745	148,175	5.3%	453,245	138,786	4.2%	▲ 66,500	-12.8%	▲ 9,389	-6.3%
県営事業	57,030	3,085	0.6%	73,647	2,785	0.7%	16,617	29.1%	▲ 300	-9.7%
災 害 復 旧 費	49,366	18,811	0.5%	49,366	18,811	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
小 計	9,794,676	6,363,298	99.8%	10,810,397	7,004,070	99.8%	1,015,721	10.4%	640,772	10.1%
予 備 費	23,324	23,324	0.2%	19,603	19,603	0.2%	▲ 3,721	-16.0%	▲ 3,721	-16.0%
合 計	9,818,000	6,386,622	100.0%	10,830,000	7,023,673	100.0%	1,012,000	10.3%	637,051	10.0%



令和2年度末基金の状況（予算（普通会計分））

単位：千円

基金名	元年度末 現在高(見込)	歳入(積立)	歳出(取崩)	利子積立	歳計剰余金	2年度末 現在高(見込)	
①財政調整基金	449,511		▲ 372,856	1,602		78,257	
②減債基金	567,310		▲ 200,000	1,369		368,679	
③その他特目基金 計	3,908,985	645,711	▲ 1,108,244	7,210		3,453,662	
③ その 他 特 目 基 金	地域活性化事業基金	332,903		▲ 32,200	33	300,736	
	漁業振興基金	7,842		▲ 1	4	7,845	
	新しいまちづくり基金	664,280		▲ 197,000	1,493	468,773	
	建設推進基金	1,154,260		▲ 1	3,382	1,157,641	
	地域福祉基金	132,086			505	132,591	
	同和対策事業施設使用料調整基金	46,519	6,185	▲ 1	12	52,715	
	中山間ふるさと・水と土保全基金	17,204			2	17,206	
	施設等整備基金	168,379	11,314	▲ 116,200	192	63,685	
	財政支援事業基金	15,185			1	15,186	
	健康増進基金	14,310			2	14,312	
	過疎地域自立促進事業基金	251		▲ 1	1	251	
	防災対策加速化基金	718,311		▲ 131,376	1,398	588,333	
	南海トラフ地震対策推進基金	9,962		▲ 1	1	9,962	
	ふるさと納税基金	592,646	600,000	▲ 609,462	183	583,367	
	森林環境譲与税基金		22,495	▲ 22,000	1	496	
	宮川奨学資金基金	34,847	5,717	▲ 1		40,563	
	④=①+②+③ 小計	4,925,806	645,711	▲ 1,681,100	10,181		3,900,598
	⑤土地開発基金	166,301			23		166,324
/							
⑥その他定額運用基金 計	20,088	4,000	▲ 4,001	1		20,088	
⑥ その 他 定 額 運 用 基 金	自立支援対策事業基金	15,588		▲ 1	1	15,588	
	国民健康保険高額医療費貸付基金	3,000	3,000	▲ 3,000		3,000	
	高額介護サービス費等貸付基金	1,000	1,000	▲ 1,000		1,000	
	高知県収入証紙購入基金	500				500	
⑦=⑤+⑥ 定額運用基金小計	186,389	4,000	▲ 4,001	24		186,412	
⑧=④+⑦ 合 計	5,112,195	649,711	▲ 1,685,101	10,205		4,087,010	

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	集会所施設整備工事	修繕改修等	継続	2,000						2,000	2-1-3
2	庁舎に関する工事	エアコン設置工事	新規	755						755	2-1-3
3	赤線等に関する工事	修繕改修等	継続	4,380						4,380	2-1-3
4	大方球場修繕工事		新規	2,231			2,200	過疎		31	2-1-3
5	旧馬荷小学校遊具撤去工事		新規	209						209	2-1-3
6	公用車購入		新規	14,569						14,569	2-1-3
7	集会所新築実施設設計委託	佐賀橋川集会所	新規	2,640			2,300	過疎	264	76	2-1-3
8	集落整備事業費補助金	佐賀地域集会所	新規	800						800	2-1-3
9	鉄道施設安全対策事業補助金	土佐くろしお鉄道	継続	6,231			6,200	過疎		31	2-1-6
10	鉄道施設安全対策事業補助金(車両購入)	土佐くろしお鉄道	新規	42,535			42,500	過疎		35	2-1-6
11	西南交通路線バス車両更新		新規	5,444		2,721				2,723	2-1-6
12	定住促進住宅整備事業	設計・施工監理委託、整備工事	継続	139,860	69,930	34,965	28,600	過疎	4,800	1,565	2-1-6
13	交通安全施設整備工事	道路反射鏡等	継続	2,365						2,365	2-1-9
14	防犯灯設置整備事業		継続	400						400	2-1-10
15	情報センター用非常用電源設備更改委託	佐賀・荷稻シェルター	新規	30,000			28,500	合併		1,500	2-1-11
16	ネットワーク改修工事		継続	300						300	2-1-11
17	伝送路冗長化工事	入野地域	新規	15,000			14,200	合併		800	2-1-11
18	光ケーブル整備事業	坂折・馬地地区	新規	4,500			4,500	過疎		0	2-1-11
19	国道改良に伴う伝送路整備事業	小黒ノ川地区	新規	6,000			5,700	合併		300	2-1-11
20	あったかふれあいセンター施設整備事業	旧伊田小学校改修工事、設計・施工監理委託	新規	23,256		5,500	16,800	合併		956	3-1-1
21	保育所設備等修繕工事	くじら保育所	新規	1,000						1,000	3-3-3
22	合併浄化槽設置整備事業補助金	5人槽・7人槽・10人槽	継続	14,390	4,796	4,796				4,798	4-1-6

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳						款項目
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財	一般財源	
23	水道未普及地域解消事業	須賀留地区	継続	20,000		13,200	6,200	合併	200	400	4-1-6
24	佐賀診療所施設整備工事	蛍光灯交換	新規	2,629						2,629	4-1-7
25	産地パワーアップ事業	環境制御装置リース等	新規	850		850				0	6-1-3
26	菌茸機械整備事業		継続	1,000			1,000	過疎		0	6-1-3
27	花卉予冷库整備事業		新規	22,260		11,130	11,100	過疎		30	6-1-3
28	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	11,332			10,700	合併		632	6-1-5
29	地域農業整備事業	農地・農業用施設	継続	6,800					4,120	2,680	6-1-6
30	造林事業補助金	作業道開設、保育・搬出間伐	継続	8,810						8,810	6-2-2
31	緊急間伐総合支援事業費補助金	森林整備支援	継続	150		150				0	6-2-2
32	林道改良工事	路側補修・水路復旧	新規	1,800						1,800	6-2-3
33	緊急自然災害防止対策事業	林道防災、林地崩壊防止事業等	新規	19,000			19,000	緊急自然災害		0	6-2-3
34	投石漁礁設置工事	人口石（鉄鋼スラグ）	継続	14,900			14,900	過疎		0	6-3-2
35	種子島周辺対策事業	操業効率化支援	継続	11,480		11,480				0	6-3-2
36	漁礁設置事業補助金	アオリイカ産卵礁設置、ヨコワ 漬木設置、イセエビ用柴漬け	継続	514						514	6-3-2
37	田野浦地区漁業集落環境整備事業	避難路	継続	34,000		25,980	7,600	合併		420	6-3-2
38	水産物供給基盤機能保全工事	入野漁港	継続	8,000		5,600	2,000	過疎	320	80	6-3-3
39	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	9,500			8,000	過疎	1,440	60	6-3-3
40	漁港県単独事業負担金	佐賀漁港、伊田漁港、田野浦 漁港	継続	720					160	560	6-3-3
41	漁港施設維持工事	入野漁港、佐賀漁港、鈴漁港	継続	3,390					894	2,496	6-3-4
42	道の駅（なぶら土佐佐賀）改修工事	厨房改修、駐車場舗装	新規	2,035			1,200	過疎		835	7-1-2
43	商店街通学経路防犯カメラ設置工事		新規	726		300				426	7-1-2
44	大方地区共同作業場整備工事	職員休憩施設	新規	8,250			8,200	過疎		50	7-1-2

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費 (予算額)	財源内訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
45	公共用Wi-Fi整備工事	ピオス大方、なぶら土佐佐賀	新規	1,500	1,000					500	7-1-3
46	県道整備工事等負担金	上川口インター線ほか	継続	37,450					37,000	450	8-1-1
47	地域整備事業		継続	45,500	2,500				43,000	0	8-1-1
48	町道維持管理工事	舗装・修繕等	継続	9,000					9,000	0	8-2-1
49	大方地域社会資本整備事業	町道大井川馬荷線、柳の川線ほか	継続	185,843	111,996		61,700	過疎、合併		12,147	8-2-2
50	佐賀地域社会資本整備事業	町道拳ノ川若山線、中角熊井線ほか	継続	185,000	113,782	5,550	59,500	過疎、合併		6,168	8-2-2
51	町道台帳補正委託		新規	8,000						8,000	8-2-2
52	長寿命化修繕計画策定支援システム更新委託		新規	165						165	8-2-2
53	高規格道路整備事業		継続	58,234		7,700	48,100	合併		2,434	8-2-2
54	がけくずれ住家防災対策事業		継続	21,000		9,000	6,000	緊急自然災害	6,000	0	8-3-2
55	県急傾斜事業負担金	拳ノ川地区、川奥地区ほか	継続	5,125			2,500	緊急自然災害	2,562	63	8-3-2
56	海浜地購入費	上川口鯨公園用地	新規	205						205	8-4-1
57	白石団地調整池堆積土砂浚渫工事		継続	300						300	8-5-1
58	都市防災総合推進事業	防災まちづくり拠点施設、耐震性貯水槽、資機材整備	継続	161,030	68,515		92,500	過疎		15	8-5-2
59	児童公園木伐採工事	入野地区	新規	203						203	8-5-3
60	土佐西南大規模公園県工事負担金	球技場、駐車場、告知放送設備ほか	継続	9,520			9,000	合併		520	8-5-3
61	町営住宅等整備工事	町営住宅高台移転	継続	379,262	189,629				189,633	0	8-6-2
62	公営住宅ストック総合改善工事	浜町団地浄化槽改修	新規	21,000	10,500				2,500	8,000	8-6-2
63	消火栓新設工事	5地区（小川、田野浦、万行、有井川、浜の宮）	継続	2,500			2,500	過疎		0	9-1-3
64	防火水槽設置工事	加持本村地区、上分地区	継続	18,524	5,486		13,000	過疎		38	9-1-3
65	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化（避難道整備資材補助）	継続	900		450				450	9-1-4
66	避難所環境整備事業	整備工事、備品購入	継続	6,000		4,000	2,000	緊急防災・減災		0	9-1-4

普通建設事業（事務費を除く）

（単位：千円）

No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
67	木造住宅耐震改修事業	耐震設計、耐震改修	継続	295,000	100,000	100,250				94,750	9-1-4
68	防災拠点建築物耐震事業	ユートピア宿泊棟	新規	30,066	13,666	8,200	8,200	過疎		0	9-1-4
69	年間プログラムタイマー留守設置工事		新規	945						945	10-1-2
70	小中学校樹木伐採工事		新規	6,023						6,023	10-1-2
71	子ども見守りカメラ設置工事		継続	1,358		600				758	10-1-3
	合計			1,996,664	691,800	252,422	546,400		301,893	204,149	

地震津波対策事業

(単位:千円)

No.	事業名	内容	新規継続の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
1	防災地域担当制	時間外手当分	継続	2,000						2,000	2-1-1
2	鉄道施設安全対策事業補助金	土佐くろしお鉄道	継続	6,231			6,200	過疎		31	2-1-6
3	防災関連放送業務等委託		継続	500						500	2-1-11
4	福祉避難所整備事業	にしきの広場、ことぶき(福祉避難所用備品)	継続	3,600		1,800				1,800	3-1-1
5	農業振興に係る燃料タンク対策事業	流出防止機能付タンク整備	継続	13,758		8,250	5,500	過疎		8	6-1-3
6	農村地域県工事負担金	農村地域防災減災事業	継続	11,332			10,700	合併		632	6-1-5
7	緊急自然災害防止対策事業	林道防災、林地崩壊防止事業等	新規	19,000			19,000	緊急自然災害		0	6-2-3
8	田野浦地区漁業集落環境整備事業	避難路	継続	34,000		25,980	7,600	合併		420	6-3-2
9	漁港県公共事業負担金	佐賀漁港、田野浦漁港	継続	9,500			8,000	過疎	1,440	60	6-3-3
10	がけくずれ住家防災対策事業		継続	21,000		9,000	6,000	緊急自然災害	6,000	0	8-3-2
11	県急傾斜事業負担金	拳ノ川地区、川奥地区ほか	継続	5,125			2,500	緊急自然災害	2,562	63	8-3-2
12	都市防災総合推進事業	防災まちづくり拠点施設、耐震性貯水槽、資機材整備	継続	161,030	68,515		92,500	過疎		15	8-5-2
13	町営住宅等整備工事	町営住宅高台移転	継続	379,262	189,629				189,633	0	8-6-2
14	老朽住宅除却事業補助金		継続	10,000		2,500				7,500	8-6-2
15	防火水槽設置工事	加持本村地区、上分地区	継続	18,524	5,486		13,000	過疎		38	9-1-3
16	消防団救助能力向上資機材整備事業	エンジンカッター	新規	636		211				425	9-1-3
17	災害対策本部備品整備事業	災害用トイレ	継続	2,100						2,100	9-1-4
18	防災まちづくりプロジェクト事業	業務委託(防災リーダー育成講座、土砂防災WS等)	継続	3,890		1,945	1,900	過疎		45	9-1-4
19	土砂災害対策支援事業	支援業務委託	継続	4,070		2,035	2,000	過疎		35	9-1-4
20	国土強靱化地域計画策定事業		新規	6,622		3,311	3,300	過疎		11	9-1-4
21	防災研修に係る費用	地区防災シンポジウム、町民大学	継続	3,250		1,625				1,625	9-1-4
22	備蓄物資等購入事業	非常食、仮設トイレ、ダンボールテント等	継続	9,341						9,341	9-1-4

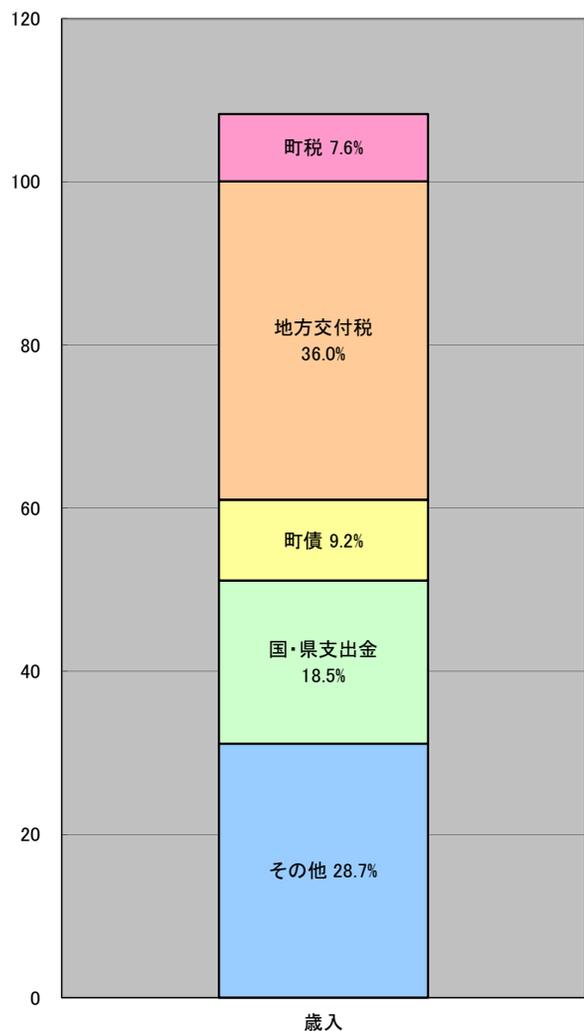
地震津波対策事業

(単位:千円)

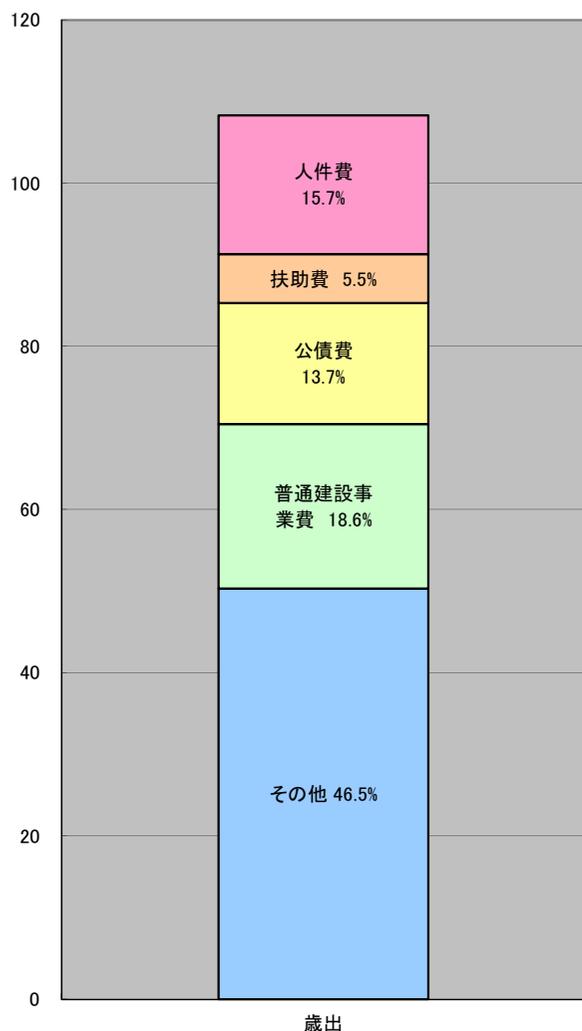
No.	事業名	内容	新規 継続 の別	事業費 (予算額)	財 源 内 訳					款項目	
					国庫支出金	県支出金	地方債	地方債名	その他特財		一般財源
23	避難道・避難地等整備補助金	自主防災組織活動活性化 (避難道整備資材補助)	継続	900		450				450	9-1-4
24	自主防災組織育成支援補助金	資機材再整備等(7組織)	継続	2,290		1,145				1,145	9-1-4
25	避難道等修繕事業	ソーラー照明バッテリー等	継続	5,000						5,000	9-1-4
26	防災アドバイザー委託		継続	246						246	9-1-4
27	地区防災計画作成共同研究委託		継続	4,235		1,750	2,400	過疎		85	9-1-4
28	避難所環境整備事業	整備工事、備品購入	継続	6,000		4,000	2,000	緊急防災・減災		0	9-1-4
29	家具転倒防止対策補助金		継続	500		50				450	9-1-4
30	防災行政無線運営費		継続	5,418					3,100	2,318	9-1-4
31	木造住宅耐震改修事業	耐震設計、耐震改修	継続	295,000	100,000	100,250				94,750	9-1-4
32	防災拠点建築物耐震事業	ユートピア宿泊棟	新規	30,066	13,666	8,200	8,200	過疎		0	9-1-4
33	ブロック塀対策費補助金		継続	12,000	3,000	6,000				3,000	9-1-4
34	防災教育推進事業	実践的防災教育、防災教育 を体系化する取り組み	新規	1,638		600				1,038	10-1-2
合計				1,088,064	380,296	179,102	190,800		202,735	135,131	

令和2年度 一般会計当初予算(案)

【億円】



【億円】



(千円)

項目	金額	割合
その他	3,113,314	28.7%
国・県支出金	2,000,402	18.5%
町債	992,300	9.2%
地方交付税	3,900,000	36.0%
町税	823,984	7.6%
合計	10,830,000	100.0%

項目	金額	割合
その他	5,033,681	46.5%
普通建設事業費	2,014,324	18.6%
公債費	1,485,195	13.7%
扶助費	596,219	5.5%
人件費	1,700,581	15.7%
合計	10,830,000	100.0%